

第2表

給与費明細書(一般会計)

1 特別職

区分	職員数	給与費					共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の手当	計				
本年度	長等	2	千円 27,180	千円 11,003	(3.35) 11,003	千円 135	千円 38,318	千円 5,122	千円 43,440	その他の手当のうち 通勤手当計上額 135
	議員	41	397,030		(3.35) 160,711		557,741	59,169	616,910	
	その他の 特別職	1,035	95,241	17,196	6,962	75	119,474	4,555	124,029	その他の手当のうち 通勤手当計上額 75
	計	1,078	492,271	44,376	178,676	210	715,533	68,846	784,379	
前年度	長等	2		27,180	(3.4) 11,167	19,485	57,832	5,148	62,980	その他の手当のうち 通勤手当計上額 135 退職手当計上額 19,350
	議員	41	397,030		(3.4) 163,110		560,140	64,660	624,800	
	その他の 特別職	1,038	98,995	17,196	7,065	170	123,426	3,156	126,582	その他の手当のうち 通勤手当計上額 170
	計	1,081	496,025	44,376	181,342	19,655	741,398	72,964	814,362	

比 較	長 等				△164	△19,350	△19,514	△26	△19,540	
	議 員				△2,399		△2,399	△5,491	△7,890	
	その他の 特別職	△3	△3,754		△103	△95	△3,952	1,399	△2,553	
	計	△3	△3,754		△2,666	△19,445	△25,865	△4,118	△29,983	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1,657) 13,641	千円 2,255,066	千円 56,506,891	千円 47,164,967	千円 105,926,924	千円 19,069,772	千円 124,996,696	千円
前 年 度	(1,552) 13,748	2,145,826	56,759,442	47,311,434	106,216,702	19,647,522	125,864,224	
比 較	(105) △ 107	109,240	△ 252,551	△ 146,467	△ 289,778	△ 577,750	△ 867,528	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,322,265	千円 1,903,463	千円 757,262	千円 28,445	千円 1,286,048	千円 66,784	千円 953,818	千円 2,029
	前 年 度	1,337,314	1,916,441	728,261	31,190	1,276,726	62,911	946,092	2,055
	比 較	△ 15,049	△ 12,978	29,001	△ 2,745	9,322	3,873	7,726	△ 26

職員手当 の内訳	区 分	へき地手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日給	給料の特別 調整額	管理職手当
	本年度	千円 23,777	千円 2,265,047	千円 415,696	千円 13,218	千円 151,412	千円 513,577	千円 338,291	千円 462,050
	前年度	21,682	2,239,695	415,839	7,824	149,299	501,057	327,226	466,195
	比 較	2,095	25,352	△ 143	5,394	2,113	12,520	11,065	△ 4,145
	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制通信 教育手当	産業教育手当	農 林 漁 業 普及指導手当	退 職 手 当	
	本年度	千円 13,797,212	千円 9,795,419	千円 485,350	千円 28,748	千円 69,066	千円 22,014	千円 12,463,976	
	前年度	13,980,990	9,798,012	491,646	29,809	69,040	23,943	12,488,187	
	比 較	△ 183,778	△ 2,593	△ 6,296	△ 1,061	26	△ 1,929	△ 24,211	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員及び第1号会計年度任用職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (198) 13,473	千円	千円 56,108,184	千円 46,642,695	千円 102,750,879	千円 18,593,816	千円 121,344,695	千円
前 年 度	(166) 13,581		56,369,767	46,976,346	103,346,113	19,221,724	122,567,837	
比 較	(32) △ 108		△ 261,583	△ 333,651	△ 595,234	△ 627,908	△ 1,223,142	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,322,265	千円 1,889,742	千円 757,262	千円 28,445	千円 1,270,643	千円 66,784	千円 946,931	千円 2,029
	前 年 度	1,337,314	1,903,032	728,261	31,190	1,261,207	62,911	939,589	2,055
	比 較	△ 15,049	△ 13,290	29,001	△ 2,745	9,436	3,873	7,342	△ 26

職員手当 の内訳	区 分	へき地手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日給	給料の特別 調整額	管理職手当
	本年度	千円 23,777	千円 2,259,370	千円 414,748	千円 13,218	千円 151,222	千円 512,143	千円 338,291	千円 462,050
	前年度	21,682	2,233,279	415,217	7,824	149,097	499,892	327,226	466,195
	比 較	2,095	26,091	△ 469	5,394	2,125	12,251	11,065	△ 4,145
	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制通信 教育手当	産業教育手当	農 林 漁 業 普及指導手当	退職手当	
	本年度	千円 13,337,031	千円 9,795,419	千円 485,350	千円 28,748	千円 69,066	千円 22,014	千円 12,446,147	
	前年度	13,696,969	9,798,012	491,646	29,809	69,040	23,943	12,480,956	
	比 較	△ 359,938	△ 2,593	△ 6,296	△ 1,061	26	△ 1,929	△ 34,809	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1,459) 168	千円 2,255,066	千円 398,707	千円 522,272	千円 3,176,045	千円 475,956	千円 3,652,001	千円
前 年 度	(1,386) 167	2,145,826	389,675	335,088	2,870,589	425,798	3,296,387	
比 較	(73) 1	109,240	9,032	187,184	305,456	50,158	355,614	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 給	期 末 手 当
	本 年 度	千円 13,721	千円 15,405	千円 6,887	千円 5,677	千円 948	千円 190	千円 1,434	千円 460,181
	前 年 度	13,409	15,519	6,503	6,416	622	202	1,165	284,021
	比 較	312	△ 114	384	△ 739	326	△ 12	269	176,160

職員手当 の内訳	区 分	退職手当
	本 年 度	千円 17,829
	前 年 度	7,231
	比 較	10,598

(注) ()内は、第1号会計年度任用職員について外書きしたもの

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
給 料	△ 252,551	昇給に伴う増加分	877,815		
		その他の増減分	△ 1,130,366	職員の異動等に伴う増減分 (新陳代謝を含む) △ 1,336,563 昇格等に伴う増減分 206,197	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (本年度) 13,680人 (その他) △39人 (計) 13,641人 (前年度) 13,739人 (その他) 9人 (計) 13,748人 増 減 △59人 △48人 △107人
職員手当	△ 146,467	制度改正に伴う増減分	△ 248,920	期末手当の減分 △ 248,920	期末手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.275 1.275 2.55 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.30 1.30 2.60

		その他の 増減分	102,453	支給対象職員の異動等に伴う 増減分 102,453	千円	千円	
				扶養手当	△ 15,049	地域手当	△ 12,978
				住居手当	29,001	初任給 調整手当	△ 2,745
				通勤手当	9,322	単身赴任手当	3,873
				特殊勤務手当	7,726	特地勤務手当	△ 26
				へき地手当	2,095	超過勤務手当	25,352
				宿日直手当	△ 143	管理職員 特別勤務手当	5,394
				夜間勤務手当	2,113	休日給	12,520
				給料の特別 調整額	11,065	管理職手当	△ 4,145
				期末手当	65,142	勤勉手当	△ 2,593
				義務教育等 教員特別手当	△ 6,296	定時制通信 教育手当	△ 1,061
				産業教育手当	26	農林漁業 普及指導手当	△ 1,929
				退職手当	△ 24,211		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	研 究 職	医 療 職(一)	医 療 職(二)	医 療 職(三)	高 校 教 育 職	小 中 教 育 職	技 能 職
令 和 2 年 10 月 1 日 在 現	平均給料 月額(円)	321,504	322,320	332,069	525,313	332,430	300,132	373,350	349,363	313,775
	平均給与 月額(円)	403,036	446,401	399,213	976,386	411,517	390,360	427,185	393,483	338,183
	平均年齢 (歳)	44.04	38.75	42.31	51.81	44.67	37.87	46.27	43.73	53.76
令 和 元 年 10 月 1 日 在 現	平均給料 月額(円)	328,668	321,128	329,881	552,711	336,084	305,892	374,692	351,201	314,284
	平均給与 月額(円)	414,170	464,414	403,696	958,593	443,962	378,140	429,137	396,594	344,583
	平均年齢 (歳)	43.95	38.81	41.88	56.23	48.82	39.14	46.06	43.89	53.42

(注) 教育職の平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職	公安職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高校教育職	小中教育職	技能職
初任給基準	高校卒	円 154,900	円 180,200	円 155,700	円	円 156,400	(准看卒)円 171,000	円 166,100	円 166,100	円 143,800
	大学卒	188,700	215,800	205,500	(医大卒) 274,500	194,700	215,200	210,800	210,800	
国の制度 (初任給基準)	高校卒	150,600	173,400	150,800		151,000	(准看卒) 165,300			147,900 ~ 163,300
	大学卒	182,200	211,400	198,200	(医大卒) 249,800	188,400	212,600			

ウ 級別職員数

区分	級	行政職	公安職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高校教育職	小中教育職	技能職	
令和2年 10月1日 現在	1級	職員数(人)	572	220	1	1	3	(2) 286	312		
		構成比(%)	15.8	11.8	0.6	12.5	3.6	(13.3) 11.5	5.9		
	2級	職員数(人)	427	207	(9) 77		9	19	(13) 2,086	(119) 4,448	
		構成比(%)	11.8	11.1	(100.0) 48.7		10.8	38.0	(86.7) 83.6	(100.0) 84.3	
	3級	職員数(人)	(131) 718	522	80	1	11	5	84	306	2
		構成比(%)	(96.3) 19.8	28.0	50.7	12.5	13.3	10.0	3.4	5.8	18.2
	4級	職員数(人)	808	414		6	(9) 20	(8) 11	37	210	9
		構成比(%)	22.3	22.3		75.0	(100.0) 24.1	(100.0) 22.0	1.5	4.0	81.8
	5級	職員数(人)	(5) 769	(1) 295			16	15			
		構成比(%)	(3.7) 21.2	(25.0) 15.9			19.3	30.0			
	6級	職員数(人)	155	(3) 96			20				
		構成比(%)	4.2	(75.0) 5.2			24.1				
	7級	職員数(人)	120	67			4				
		構成比(%)	3.3	3.6			4.8				
	8級	職員数(人)	35	24							
		構成比(%)	1.0	1.3							
	9級	職員数(人)	21	15							
		構成比(%)	0.6	0.8							
	計	職員数(人)	(136) 3,625	(4) 1,860	(9) 158	8	(9) 83	(8) 50	(15) 2,493	(119) 5,276	11
		構成比(%)	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

区分	級	行政職	公安職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高校教育職	小中教育職	技能職	
令和元年 10月1日 現在	1級	職員数(人)	483	218				(4) 271	349		
		構成比(%)	14.0	11.8				(20.0) 10.9	6.6		
	2級	職員数(人)	(1) 335	208	(6) 80		10	19	(16) 2,104	(97) 4,462	
		構成比(%)	(0.8) 9.7	11.2	(100.0) 51.0		12.4	39.6	(80.0) 84.3	(100.0) 83.7	
	3級	職員数(人)	(121) 752	532	77	2	13	5	83	306	3
		構成比(%)	(97.6) 21.8	28.7	49.0	22.2	16.1	10.4	3.3	5.7	21.4
	4級	職員数(人)	(1) 769	414		7	(8) 18	(9) 5	37	215	11
		構成比(%)	(0.8) 22.3	22.4		77.8	(100.0) 22.2	(100.0) 10.4	1.5	4.0	78.6
	5級	職員数(人)	790	274			15	19			
		構成比(%)	22.9	14.8			18.5	39.6			
	6級	職員数(人)	(1) 150	(4) 91			21				
		構成比(%)	(0.8) 4.3	(100.0) 4.9			25.9				
	7級	職員数(人)	112	73			4				
		構成比(%)	3.3	4.0			4.9				
	8級	職員数(人)	35	25							
		構成比(%)	1.0	1.4							
	9級	職員数(人)	24	15							
		構成比(%)	0.7	0.8							
計	職員数(人)	(124) 3,450	(4) 1,850	(6) 157	9	(8) 81	(9) 48	(20) 2,495	(97) 5,332	14	
	構成比(%)	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	100.0	

(注) ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主任主事	主 任	副主幹	課長補佐	副課長	本庁課長	本庁次長	審議監
	技 師	主任技師		主任(困)	副主幹(困)				本庁部長

(注) 副主幹(困)、主任(困)とは困難な業務を処理するそれぞれの職務を示す。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	高 校 教 育 職	小 中 教 育 職	技 能 職	
本	職 員 数 (A)(人)	13,160	3,508	1,870	2,493	5,276	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	11,736	3,153	1,805	2,128	4,637	13	
年	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1,733	552	175	283	720	3
		4号給(人)	7,535	1,768	1,127	1,530	3,103	7
		6号給(人)	1,834	738	492	189	412	3
		8号給(人)	634	95	11	126	402	
度	比 率 (B) / (A) (%)	89.2	89.9	96.5	85.4	87.9	100.0	

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	高 校 教 育 職	小 中 教 育 職	技 能 職	
前	職 員 数 (A)(人)	13,141	3,457	1,843	2,495	5,332	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	11,867	3,133	1,774	2,169	4,778	13	
年	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1,756	534	154	320	744	4
		4号給(人)	7,819	1,814	1,117	1,542	3,338	8
		6号給(人)	1,653	707	494	159	292	1
		8号給(人)	639	78	9	148	404	
度	比 率 (B) / (A) (%)	90.3	90.6	96.3	86.9	89.6	92.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.175) 2.225	月分 (1.175) 2.225	月分 (2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員について記載したもの

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45% 加 算)	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪府大阪市	兵庫県神戸市	広島県広島市	宮城県仙台市	岡山県岡山市	徳島県徳島市	香川県	医師・歯科医師
支給率（％）	20	16	12	10	6	3	3	3.2	16
支給対象職員数（人）	20	10	1	1	1	3	2	13,493	8
国の指定基準に基づく支給率（％）	20	16	12	10	6	3	3	高松市 6 坂出市・三木町 3 上記以外の地域 0	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	高校教育職	小中教育職	技能職
給料総額に対する比率（％）	1.5	0.4	2.6	2.0	1.5	
支給対象職員の比率（％） （令和2年10月1日現在）	43.6	13.0	78.5	47.5	50.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	<p>（支給額の多い手当）</p> <p>教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警察職員犯罪捜査手当、 警察職員夜間特殊業務手当、警察職員警ら手当</p> <p>（多くの職員に支給されている手当）</p> <p>教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警察職員夜間特殊業務手当、 警察職員犯罪捜査手当、警察職員警ら手当</p>					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	手当額の上限等について異なる
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者等について異なる